

産業研究所活動報告

北京師範大学経済学院との国際学術交流コンファレンス

堀 潔

1. コンファレンスの意義

去る2002年9月7日、中国・北京師範大学において、我が桜美林大学産業研究所と北京師範大学経済学院との国際学術交流コンファレンスが開催された。我が方からは岩井清治所長をはじめ、石井敏、大庭篤夫、狩野博、座間紘一、任雲、堀潔の各所員が参加、北京師範大学側からは経済学院長の李教授をはじめ、過去両大学で開催されたコンファレンスへの出席者(李由、陸躍祥、何璋、載賢遠、鐘偉、楊国昌、白暴力、李聃の先生方)及び経済学院の先生方多数が参加した。

今回のコンファレンスは、大きく2つの意義を持つ。その第1は、1999年以来本研究所と北京師範大学経済学院とが共同で行ってきた「転換期における日中両国経済の比較研究」と題する国際学術交流プロジェクトの最終イベントとしての意義である。足掛け4年にわたり毎年1回ずつ両大学で開催された学術交流コンファレンスにおいて日中双方の合計23人の研究者たちが報告した研究成果が、日中両国において単行本として出版された(『21世紀、日中経済はどうなるか～転換期における日中両国経済の研究～』学文社刊)。今回のコンファレンスはこの両大学による国際的学術交流事業が書籍の出版という形で一定の成果を挙げたことを祝うものであった。

もう1つの意味合いは、このコンファレンスが北京師範大学創立100周年記念事業の一

環として行われたことである。北京師範大学は1902年の創立以来、中国における教育・学術研究において常に先進的な役割を果たし、中国の政治・経済・文化各方面に多くの優秀な人材を輩出してきた。とりわけ近年では、北京師範大学で教育を受けた後日本や欧米に留学した多くの人材が母校に戻って目覚ましい活躍を見せている。こうした優秀な中国の人材と交流しお互いの見識を交換しあえたことは本学にとっても非常に有益なことであった。今回、偶然とはいえ、北京師範大学創立100周年の記念事業に本研究所が関わることができたことで、本研究所と北京師範大学経済学院、あるいは両大学相互の学術交流がいっそう発展する基盤を築くことができたと考える。

2. コンファレンスの概要

コンファレンスは9月7日(土)午前9時から行われた。北京師範大学経済学院長・李聃教授による歓迎の挨拶の後、本研究所・岩井清治所長から北京師範大学創立100周年のお祝いと、中国への招待に対する感謝の意が述べられた。

今回のコンファレンスは、上述のとおり、北京師範大学創立100周年記念事業の一環として同大学経済学院が行う公式行事の一つであり、「中日経済問題討論会」と名づけられた。足掛け4年間にわたる学術交流の成果を踏まえつつ、日中両国経済が直面するさまざまな

問題について自由に討論しようという意図で行われた。そのため、これまで行われてきたような特定の報告者による研究発表というスタイルをとらず、参加者全員による質疑応答の形式で行われた。

話題となったこと、議論されたことは概ね3点に集約される。

日本における“バブル”の形成と崩壊の原因
グローバリゼーションの進行と「東アジア経済圏」

中国の改革・開放政策と社会主義建設
以下、それぞれの議論を簡単に要約する。

日本における“バブル”の形成と崩壊の原因

これまでも我が国において多くの経済学者やエコノミスト（経済評論家）がさまざまな議論を展開させてきたし、我々のプロジェクトにおいてもとりわけ石井敏教授が所説を展開させてきた課題である。中国側研究者から見れば、我が国経済の長期不況が中国はじめ他国に与える影響は大きいことから、興味を引くテーマだったのだらうと思われる。

コンファレンスでの議論は、まず、「バブルの形成・崩壊のプロセスでアメリカの“影響”があったのか」という中国側の質問から始まった。これに対する日本側の見解は以下のようなものであった。日本のバブル形成・崩壊をアメリカが“謀略”のような形で企図したのかどうか、というスパイ小説顔負けの興味は別としても、1980年代にアメリカの政府・企業が当時置かれていた状況を考慮すれば、彼らが当時とった行動がその後の我が国のバブル形成に一定の影響を与えたと考えることは十分可能である。例えば、1990年代初頭の「日米構造協議」にみられるように、1980年代におけるアメリカの長期不況と日米間の貿易不均衡から、アメリカの日本に対する市場開放・内需拡大要求が高まり、この“外圧”に

応える形で日本政府は低金利政策や公共投資拡大など一連の景気拡大策をとり続けた。これが結局、生産性以上の資産価値を生み出し、バブルの膨張へとつながっていったのである。また、80年代後半以降、外資系金融会社の日本進出が相次いだ、これが我が国の地価上昇、それに引き続く“バブル”の形成に一定の役割を果たしたのではないかと、といった見解も示された。

バブルの形成・崩壊を経て、日本経済は長期の景気後退過程をたどり続けている。いつまでこの状態が続くのか。日本経済はバブルの後遺症から脱却できるのか。この問いに対する明確な回答はもちろんなかった。しかし、日本の産業・企業活動に目を転じると、第一次石油危機以降、とくに輸出指向型製造業を中心に生産性を高め、高い国際競争力を形成・維持している分野もある一方で、とくに政府の手厚い保護の下にある直接規制産業の生産性が相対的に低いため、この分野が日本経済の構造転換を図っていく上においてボトルネックとなっている、との見解が示された。

グローバリゼーションの進行と 「東アジア経済圏」

北米におけるNAFTA（北米自由貿易協定）や欧州におけるEUにみられるように、アジアにおいても地域的な経済統合が行われる可能性があるだろうか、という問題意識である。

日本・中国を含むアジア地域が政治・経済体制から言語・文化に至るまで極めて多様であり、その多様性を前提にアジア域内での地域間の相互依存関係・分業関係が成立している現状から考えると、アジアでの経済統合にはかなりの時間を要するのではないかと、との考えが大勢を占めた。経済統合に伴う“標準化”がアジアの多様性の長所を消してしまいかねず、統合を進めていくとしてもそれぞれ

の地域の特性を尊重しながら行わなければならない、との考えも示された。

また、この問題に関連し、現在のアジアにおける海外直接投資の動向に注目しながら、アジアにおける製造業の地域間分業関係が進展するなかで日本が孤立してしまう可能性を指摘する意見もあった。

中国の改革・開放政策と社会主義建設との関係

中国は自国の経済発展のためにいわゆる「改革・開放政策」をとり、市場経済化を進め外国資本の対内直接投資を受け入れている。この経済運営が経済発展のための一時的な対策であるのか、あるいは中国が建国以来進めてきた社会主義建設路線の大きな転換であるのか。中国の経済運営の将来ビジョン、あるいは「社会主義経済体制」の将来像にも関わる壮大な問題意識である。

この問題に関しての北京師範大学側研究者の見解は非常に現実的であった。この10年間、中国経済の国有部門は着実にその比重を低めており、直近のデータでGDPに占める比率は31%。企業数で全体の28%。従業者数で全体の24%に過ぎない。国民の関心は「どうすれば国民生活が安定するか、より豊かになれるか」にあるのであって、自分たちの国が社会主義国か資本主義国かにはほとんど関心が無い。

また、中国がいつその経済成長を遂げ「豊かさ」をできるだけ多くの国民が享受できるようになるために、現在直面する主要政策課題は、失業問題、都市と地方の経済格差

問題、富裕層とそうでない人々との所得格差問題、国が国民に提供する基礎教育の劣化問題、の4つであることが示された。

3. プロジェクトの成果と今後の展望

コンファレンスの締めくくりにあたって、前・北京師範大学経済学院長の楊教授と前・本学産業研究所所長の狩野博教授から、佐藤東洋士学長はじめ両大学の架け橋となつて多大な貢献を果たした人々に対する感謝と、4年間にわたる学術交流の成果が両国における書籍の出版という形で結実したことへの祝意、および両大学の若手研究者を中心に今後一層の学術交流が進んでいくことへの期待が述べられ、コンファレンスは終了した。翌日、本研究所側の参加者は人民大会堂で挙行された北京師範大学創立100周年記念式典にも出席し、祝意を表した。

北京師範大学経済学院との学術交流プロジェクトは、本研究所としては実質的に初めての国際交流プロジェクトであった。企画・予算・運営の各方面で多くの人々の献身的協力を得たことで、最終ゴールである出版にまで至ったことを謝したい。ただ、反省点を挙げるとすれば、今回のプロジェクトが財政・金融問題から企業経営問題まで極めて多岐にわたり、結果として大きな特徴のない“総花的”なものに終わったことが惜まれる。このプロジェクトを契機に一歩を踏み出した北京師範大学経済学院との学術交流関係が、特定の問題意識を共有する両大学の研究者どうしの交流によってより実りあるものとなるよう願うものである。

(本学経済学部助教授)